

岩沼市震災復興計画ランドデザイン

～愛と希望の復興～

概要版

2011年8月7日

岩沼市

震災復興計画 グランドデザイン

自然共生パークシステム

- 津波浸水ライン
- 千年希望の杜ナショナルパーク ①
- 千年希望の杜ナショナルパーク ②
- - - 津波防災道路（並木道）
- - - 津波避難道路（並木道）
- - - 津波防災堤防

■自然共生パークシステム
海、田園、まち、里山を結ぶ水と緑の回廊を震災復興グランドデザインの基盤とする。千年希望の丘、自然共生国際医療産業都市、竹駒のまち、千貫丘陵を広幅員街路（津波防災道路）により結び、かつ、海岸線に並行し、多重防御の防災緑地帯、広幅員街路を整備し、安全で美しいまちをつくる。

■千年希望の杜ナショナルパーク①
ガレキを活用し、津波に対する多重防御の拠点として整備を行っていく地域。

■千年希望の杜ナショナルパーク②
地盤沈下による海拔ゼロメートル地帯となっているエリア。復興市街地及び国際医療産業都市の形成を考慮し、今後の土地利用の方針について検討が必要な地域。



愛と希望の復興

のあるまち いわぬま
(新総合計画 平成16年3月策定)

1. 被災者の一日も早い生活の再建
心のケアと被災者の支援
2. コミュニティを大切にした
集落再生
3. 雇用の創出と
活気のあるまち
4. 自然エネルギーを活用した先端都市
5. 歴史の宝庫千貫丘陵、竹駒神社のまち、
津波よけ千年希望の丘

復興のための リーディングプロジェクト

各リーディングプロジェクトの実施・検討
には委員会等を設置し推進する

ペアリング支援の推進

1. すみやかな仮設住宅の建設と暮らしの安定	… 3
2. 津波からの安全なまちづくり	… 4
3. 農地の回復と農業の再生	… 5
4. 自然共生・国際医療産業都市の整備	… 8
5. 自然エネルギーを活用した先端モデル都市	… 9
6. 津波よけ千年希望の丘の創造	… 10
7. 文化的景観の保全と再生	… 14

1. すみやかな仮設住宅の建設と暮らしの安定

皆にやさしいまち

—ゆるやかで連続的な環境移行を支える復興・仮設住宅—

* 環境移行：人間がある環境から他の環境へ移ること、およびそこで生じる状態。
突然あるいは激変する場合は混乱し、不適応を起こしやすい。

■被災地の活力ある再建に求められること

- ・誰もが孤立することなく、安心してコミュニティ内での役割をもち暮らし続けること。
- ・このことが、すべての人が将来に向けて安心して過ごせる少子高齢社会のコミュニティづくりとなる。

■復興への考え方

「避難期」、「仮設期」、「復興期」の全過程を通じたゆるやかで連続的な環境移行の支援とコミュニティ復興の連続性の確保が必要。

(1) 環境移行の支援

従来からの生活、コミュニティが損なわれることなく、被災者が自分らしく生活し続ける環境を確保できるような支援。

(2) 避難所から復興コミュニティに向けての連続性

避難所から復興後の生活に至るまで「住まい」「生活」「かかわる人」が途切れることなく引き継がれることが重要。

■仮設住宅における暮らしのサポート

- ・仮設住宅で生活する高齢者や障害者の方々の孤立や引きこもりの防止として、仮設住宅の見守りや心のケアなどの支援を行うとともに、コミュニケーションの取れる共同空間を確保する。

■復興の可能性

(1) 地域社会で孤立をせずに暮らせるまち

- ・住宅に閉じこもらず、人とのつながりを維持できる交流の場や機会をもつことができる。

(2) 高齢者が能力を活かし可能な限り自立できる高齢者パワーが支えるまち

- ・介護ヘルパーや子育て支援、配食サービスやふれあい喫茶等、いくつになっても地域を支えるコミュニティビジネスにとりくめる。
- ・趣味の活動、ボランティア活動、いくつになっても自己実現ができる。

(3) たとえ弱っても、元気な頃の生活習慣をケアミニマムで維持できるまち

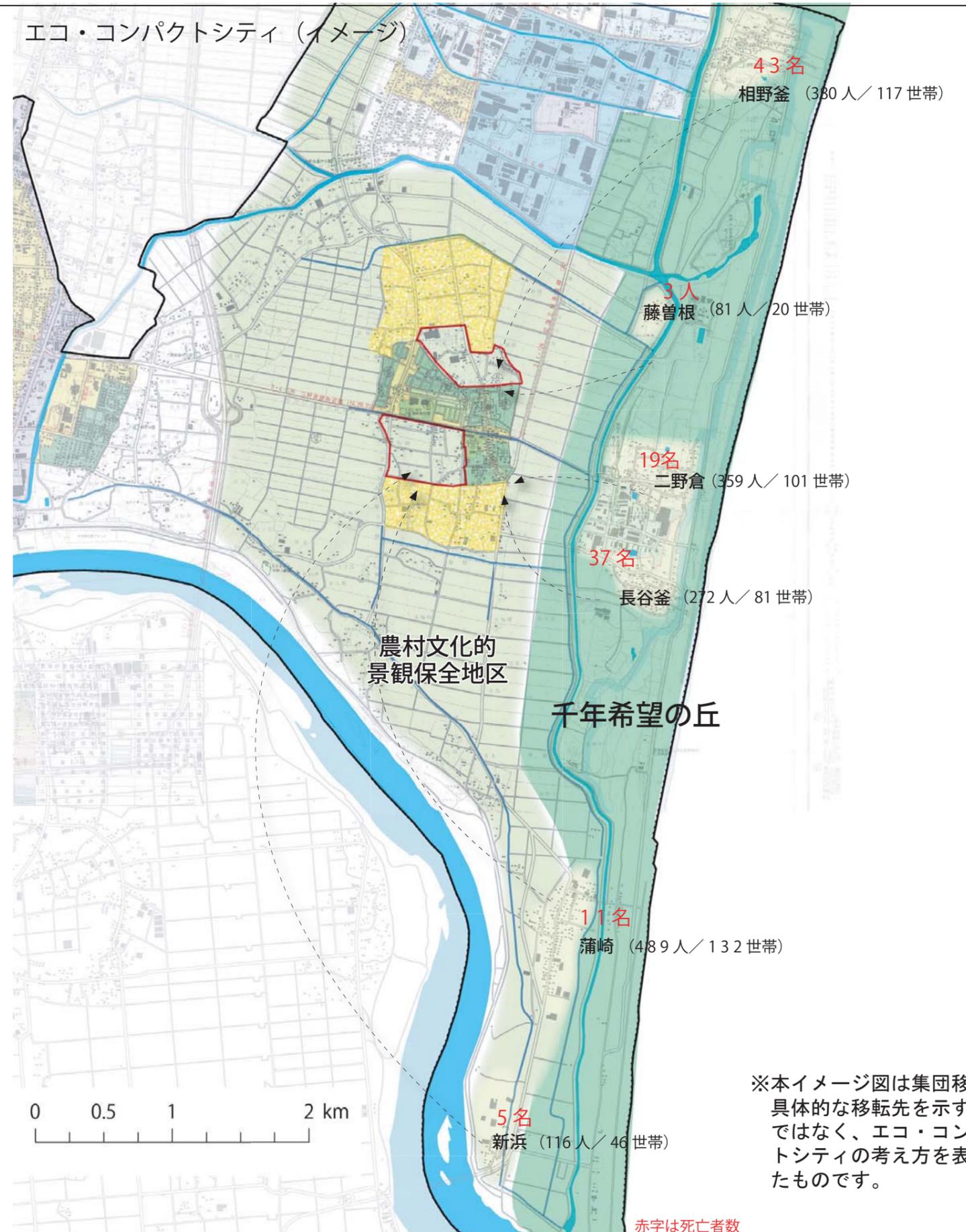
- ・睡眠、食事、保清、排泄、離床・移動、更衣。生活のリズムを維持すること。
- ・在宅医療、在宅看護、在宅介護による支え。
- ・コミュニティやインフォーマルサービスによる「見守り」。



2. 津波からの安全なまちづくり

今回の被害状況をふまえて、下記のようなまちづくりの基本方針とする。

- 津波の力を軽減させる多重防御として、国による防潮堤の整備、千年希望の丘の整備、県による貞山堀の整備を働きかけるとともに、市道空港三軒茶屋線のかさ上げ等に取り組む。
- 県道岩沼海浜緑地線、主要地方道仙台空港線、県道塩釜亘理線など、東部地区から中央部や西部地区等へ迅速に避難できる安全な道路を確保する。
- 地域の意向を十分踏まえ、今後、エコ・コンパクトシティの形成を基本とする集団移転等について検討を進めていく。また、必要に応じて、災害復興住宅整備等の検討も進めていく。
- 内水の排水対策として、赤井江から太平洋への直接放流、貞山堀の浚渫、排水機場の増設、阿武隈川堤防の質的整備、五間堀川の拡幅整備など市域全体の排水対策を関係機関へ要望していく。
- 今回の大震災を踏まえ、市民一人ひとりが「自らの生命は自らで守る」という防災の基本を再確認し、防災に関して積極的に取り組むと共に、「自助・共助・公助」の考えに基づいて、「岩沼市地域防災計画」の見直しを進めていく。
- 今回の大震災による被害の状況を記録し後世へ伝えていために「防災ガイドブック」を作成し、学校教育や社会教育の場などあらゆる機会を通じて、市民一人ひとりが災害に的確に対応できるよう、防災知識の普及・啓発に努める。



※本イメージ図は集団移転の具体的な移転先を示すものではなく、エコ・コンパクトシティの考え方を表現したものです。

3. 農地の回復と農業の再生

① 水田・農地の復興・再生の考え方

I. 水田の復興シナリオ（主に除塩対策）

1. 水田への堆積物対応：堆積物（泥土、砂土、有害物質：重金属など含む）土壌化学調査を行い、有害物質があれば除去
2. がれきの撤去
3. 圃場面排水：地表の田面水（湛水）の排除：排水小溝の掘削
4. 支線排水路整備：地下水位および湛水位の低下
5. 田面に湛水が消滅し、ある程度乾燥した段階で、石灰資材施用、耕起
6. 用水補給、雨水による浸透促進、地表排水による除塩と土壌改良
7. 土壌構造の発達促進：有機資材（堆肥投入）、レンゲ、ナノハナなど緑肥植物栽培
8. レンゲ、ナノハナの多面的機能：景観作物、バイオマス、土壌中へのすき込み

■ 農地の冠水被害推定面積（単位：ha）

県	被害推定面積	耕地面積（2010年）	被害面積率（%）
岩手	1,838	153,900	1.2
宮城	15,002	136,300	11.0
福島	5,923	149,900	4.0
その他			
合計	23,600	900,900	2.6

II. 今後の圃場整備：

1. 目的：低平地の水田は大区画圃場整備により稲作中心、中核農家に集積1ha程度の大区画、暗渠排水、地下灌漑方式の採用
2. 地下水低下：70cm以下（乾田条件）、排水路水位の低下、暗渠排水
3. 現状の30a区画から1ha規模の区画拡大、用水路のパイプライン（管路）
4. 移植栽培から乾田直播栽培への省力化
5. 汎用農地化：米以外の畑作物（大豆、麦および野菜類）の導入

III. 排水機能の復活、治水対策を含む：排水機場（排水ポンプ）の早期復旧

1. 排水システムの改善：排水路の通水断面の拡大、掘削、浚渫による水面低下
2. 排水機場の改修：排水量の増大、揚程の拡大：ポンプの排水能力の増加
3. 貞山堀（運河）：排水幹線水路としての活用：掘削、浚渫による水面低下
4. 五間堀川（外水）と貞山堀（内水）の役割分担：両河川の分離
5. 五間堀川の放水路掘削：導流堤による河口閉塞対策
6. 貞山堀の阿武隈川合流点における対策：干潮時の自然排水、満潮時および洪水時のポンプ排水

（参考）千葉県印旛沼周辺の農地（水田）は、印旛沼開発（治水と水資源確保）のため、一部干拓した。その際に掘削土砂（浚渫）により田面に土砂を盛土（客土）し、1ha規模の大区画水田とし、一部では乾田直播による規模拡大経営している（千葉県八千代市、佐倉市）

IV. 津波対策：海岸線に平行した複数の防御対策

1. 海岸林、防砂林の復活：アカマツからクロマツへの転換
2. 自然の砂丘列の活用：クロマツ植栽による松林
3. 貞山堀堤防の植栽：水害防備林の活用
4. 貞山堀水面の活用：拡幅によるウオータ・クッションの役割
5. 道路盛部の堤防機能

（参考）タイ沿岸部での大津波災害を拡大した要因の一つとして、マングローブ林の減少が挙げられる。タイの沿岸部では古くからマングローブ林があり、海岸保全などの多面的機能が発揮されていた。しかし、近年の海岸リゾート化、エビの養殖池として消滅したことが津波の被害を拡大したといわれている。

V. 将来の土地利用計画：土地利用の純化（農地と水面の分離：土と水の分離）

1. 一部の地盤沈下地区などは水面（沼）に戻す
2. 集落移転：海岸近く（貞山堀の東側）の集落は壊滅的被害を受けた。そのため住民意向を踏まえつつ安全な土地への集落の移転を検討するとともに、生産のための農地は圃場整備により生産環境と災害防止を十分考慮した農業地帯として、職場と住居の分離（通勤農業）を図る。

■ 対策提案（政策面）

1. 除塩方法：排水路網の整備、豊富な用水量の確保、湛水除塩
2. 休耕処置：1年間かけて改善（通年施工）、圃場整備、暗渠排水
3. 集落対策：集落移転，通勤耕作型：農地は残す

東日本大震災で海水につかった農地から塩分を除去する事業に対して国が直接補助できる制度の創設を決める土地改良法の特別法案を国会に提出する。津波被害を受けた農地は、23,600ha 土壌に海水塩分が混入し、生産再開の見込無し（新聞記事参照）。

■ 塩害のメカニズム

(1) 塩害の内容

- ① 生育障害：植物体内の水分が対外に流出 高濃度の塩素イオンにより生理障害
 - ② 土壌構造の劣化：CaイオンがNaイオンに置換され、団粒構造の破壊につながる
 - ③ 土壌の酸性化：SO₄イオン H₂SO₄により酸性化 H₂Sが酸化しH₂SO₄
- * 地表水による除塩よりも暗渠を通じて下層に排水を行った除塩の方が数倍効果あった。

□ 作物の生育可能な土壌中塩分濃度の限界目安（単位：％）

ダイズ、ナス：0.03 メロン、イチゴ：0.05 トマト、キャベツ：0.07 水稻、い草：0.1

(2) 塩害発生被害増加要因（これと反対にすると塩害発生防止となる）

塩分濃度：高い 気象：降水量少ない 地形：凹地形
 地下水位：高い 地表排水：排水路なし 地下排水：暗渠なし
 土壌：粘土質 用水施設：不備 用水量：不足
 栽培作物：メロンなど

■ 除塩

(1) 除塩工法

1. 除塩方法

- ① 湛水除塩：真水による洗い流し
 - ② 土壌構造の復元：粘土表面のNaイオンの除去
 - ③ 酸性土壌の中和：土壌のpH改善
2. 土壌改良剤の選定：炭酸石灰（CaCO₃）、消石灰（CaCl₂）など
 3. ヘドロ中の重金属対策：除去を原則とする

(2) 管理作業

水管理：間断灌漑、中干しー乾燥キレツー透水性増大

耕起：実施する

圃場内排水促進：地表排水（排水溝）、地下排水（暗渠排水）、弾丸暗渠、

土壌構造：有機物施用

(3) 水田の除塩

1. 面整備

：がれきの撤去ー耕耘ー暗渠排水（弾丸暗渠）

2. 地下水位、湛水位の低下

：排水路整備：排水機（排水ポンプ）の復旧ー幹線排水路ー支線排水路

3. 用水路整備

：取水施設復旧（頭首工、ポンプ場）ー幹線用水路ー支線用水路

4. 道路整備

：幹線農道ー支線農道

②地盤沈下対策

農業関係団体の意見をふまえながら、被害を受けた農地の復旧・再生に関する

早急な対策・取組みを国や県等に要望していく。

③ 農業の再生にむけた取り組み

復興トマトプロジェクト



復興トマトとは

復興のシンボルとして復興トマトの栽培を開始した。復興トマトは、土壌塩分濃度が高い干拓地などで栽培される特別栽培のトマトである。糖度が8度以上あり、果物並みに甘い。復興トマトは、海水のミネラル分がたっぷり含まれている。栽培地域が限定されるので、希少価値があり超高級品として贈答用などにも使われる。



その他塩に強い植物（耐塩性植物）

菜の花



蓮華



その他

- ・大麦
- ・ダイコン
- ・ハウレンソウ
- ・イタリアンライグラス
- ・ハクサイ
- ・シュガービート
- ・アスパラガス
- など

4. 自然共生・国際医療産業都市の整備

震災復興において、災害に強い、再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成は、重点課題となっている。

また、阪神大震災を契機に成功させた神戸市と同様、国際的な高度医療技術並びに医療設備の研究開発拠点の整備、国際医療交流等により、岩沼市の復興を牽引していく「自然共生・国際医療産業都市構想」を推進することにより、医療関連産業の集積による地域経済の活性化、市民福祉の向上、国際貢献、雇用の確保等を図り、もって、東北地方全体の復興をリードしていく必要がある。

そのため、以下の具体的な取組みを推進していく。

- 国際社会への玄関としての仙台空港周辺に、産学官で連携し、高度医療技術の研究・開発拠点を整備し、医療関連産業の集積を図ることで、岩沼市の復興を牽引していく。
- 自然共生都市における雇用の確保及び産業の振興を図るため、医療産業を誘致する。
- 国際医療産業都市の具現化に向けて検討会を設置し、事業の詳細を検討していく。
- 震災復興特区の導入等に向けて、詳細な検討を行っていく。
- 被災地において、再生可能なエネルギーを活用した自然共生都市を創る。

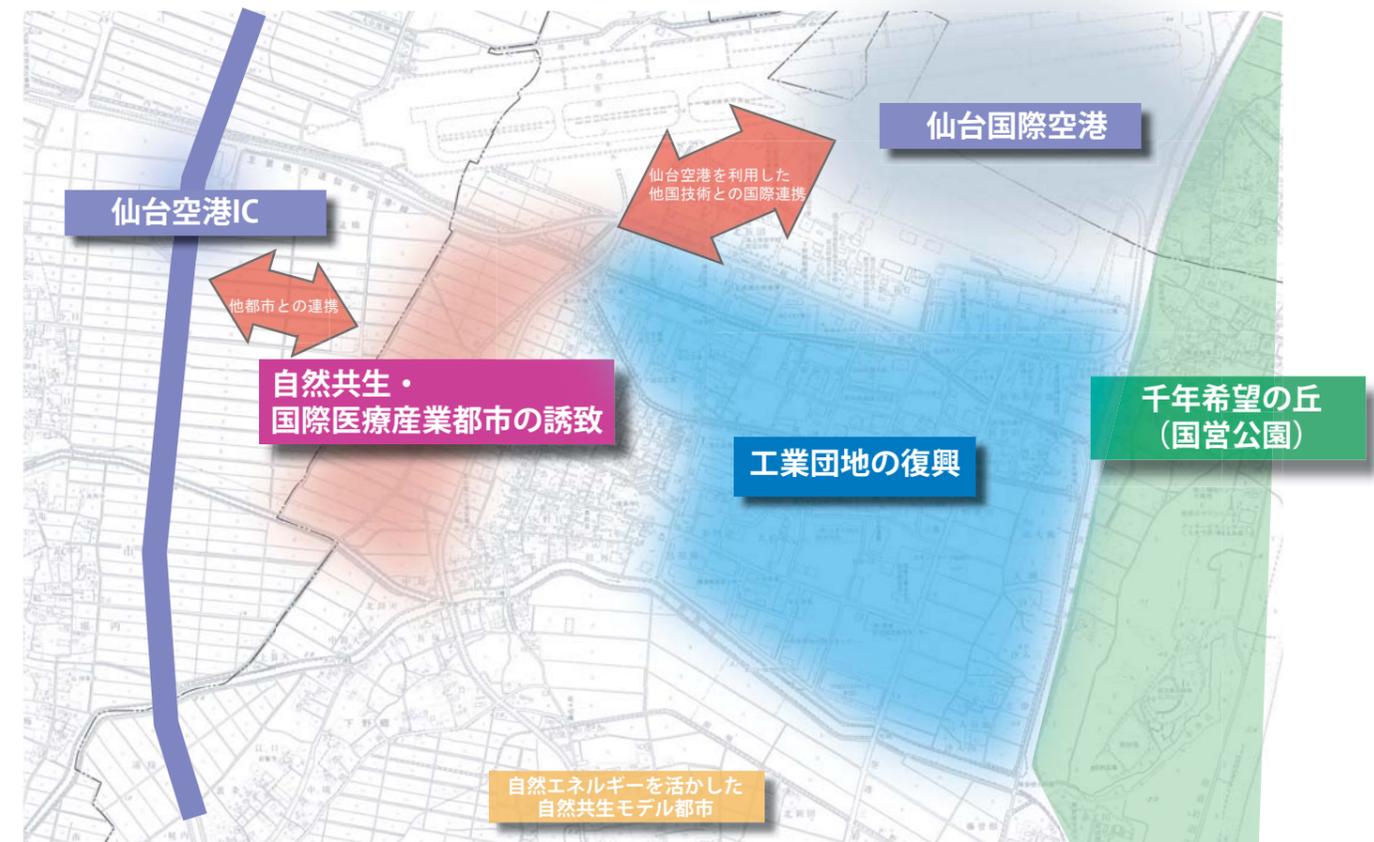


図 自然共生・国際医療産業都市連携イメージ

5. 自然エネルギーを活用した先端モデル都市

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、日本におけるエネルギー政策の抜本的見直しが検討されている。なかでも、自然エネルギーの研究・開発は喫緊の課題であり、岩沼市の復興においても自然エネルギーの導入を進めるとともに、自然エネルギーを活用した先端モデル都市の構築を検討していく必要がある。

- 沿岸部の地域については、多重防御である「千年希望の丘」の整備を図りつつ、太陽光発電や風力発電などの自然エネルギーの生産拠点としての可能性を検討する。
- 浸水被害を受けた農地については、塩害対策や地盤沈下対策等による農地の回復と農業の再生を図りつつ、農地としての回復が難しい地区については、太陽光発電による自然エネルギーの生産拠点としての可能性を検討する。
- 上記自然エネルギーを活用したスマートグリッドによるモデルタウンの構築を検討する。
- 自然エネルギーの活用に向けて検討会を設置し、具体的な活用の方向性を検討していく。

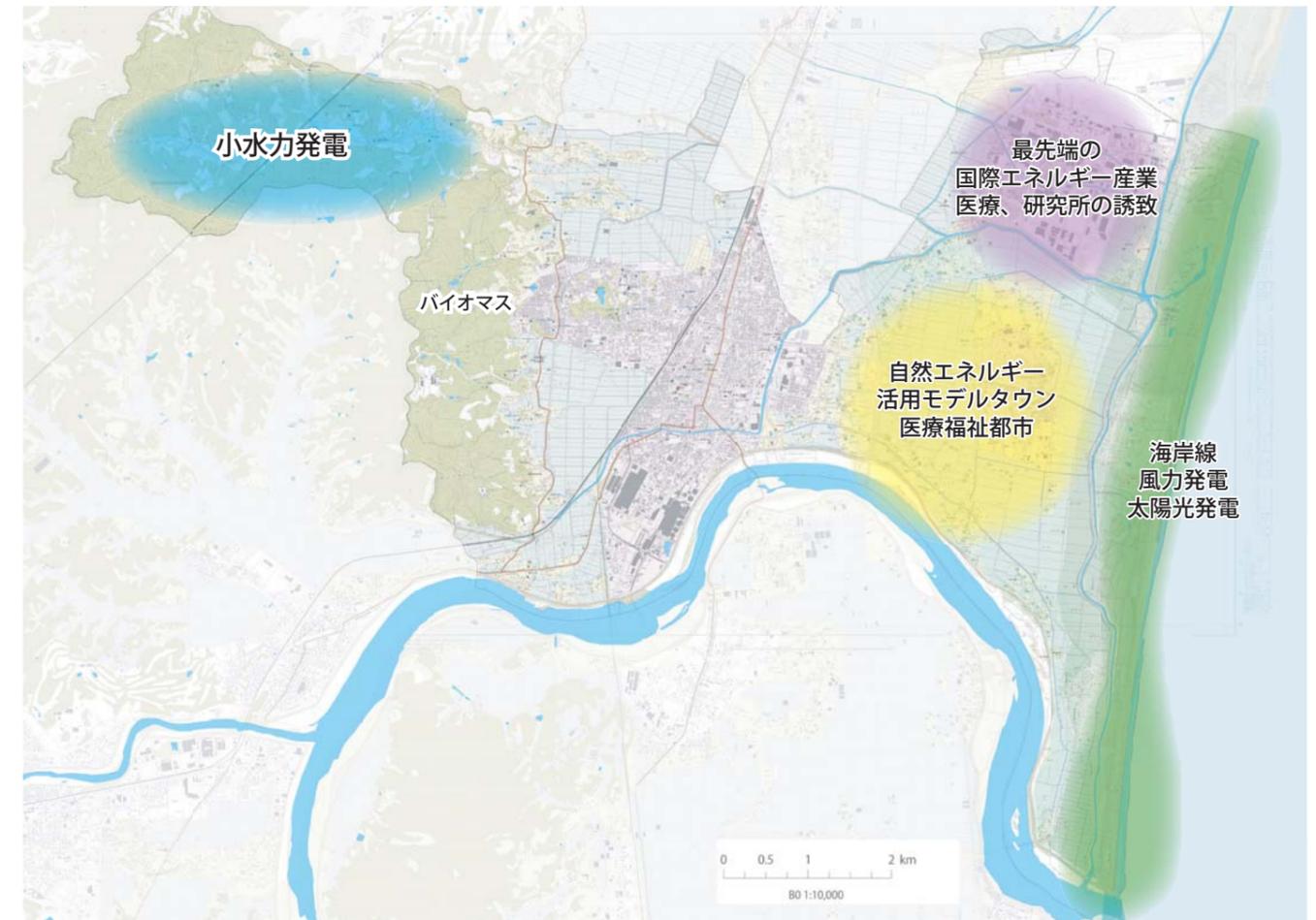


図 自然エネルギー活用イメージ

6. 津波よけ千年希望の丘の創造



今回の津波被害で明らかなように、自然現象は人知を超え、人が抑え込むことができないほどの威力を見せる。

そこで、日常的に自然に触れ・学び、自然と共生することに努め、かつ、災害時の被害をいかに最小限に留めるかということが重要であると考えます。

このため、太平洋岸から西部丘陵地帯にいたる避難道路や貞山堀・五間堀川を活用して水と緑のネットワークを形成する。

これは、単に樹林帯や街路樹・水路等が、多重防御機能を発揮するばかりでなく、生物の生育・生息環境を豊かにし、またこれらの移動を容易にすることで、市域全体における生物多様性を高めると考える。

また、クロマツの防潮林があった海岸線一帯において、人工的に丘陵地を造成、植林し、将来における津波の威力を減衰・分散させるとともに、海側の生物多様性の拠点として、市民参画の下これを育成・保全していく。

これらを踏まえ、沿岸部一体については、国営公園として整備するよう国・県等関係機関に働きかける。

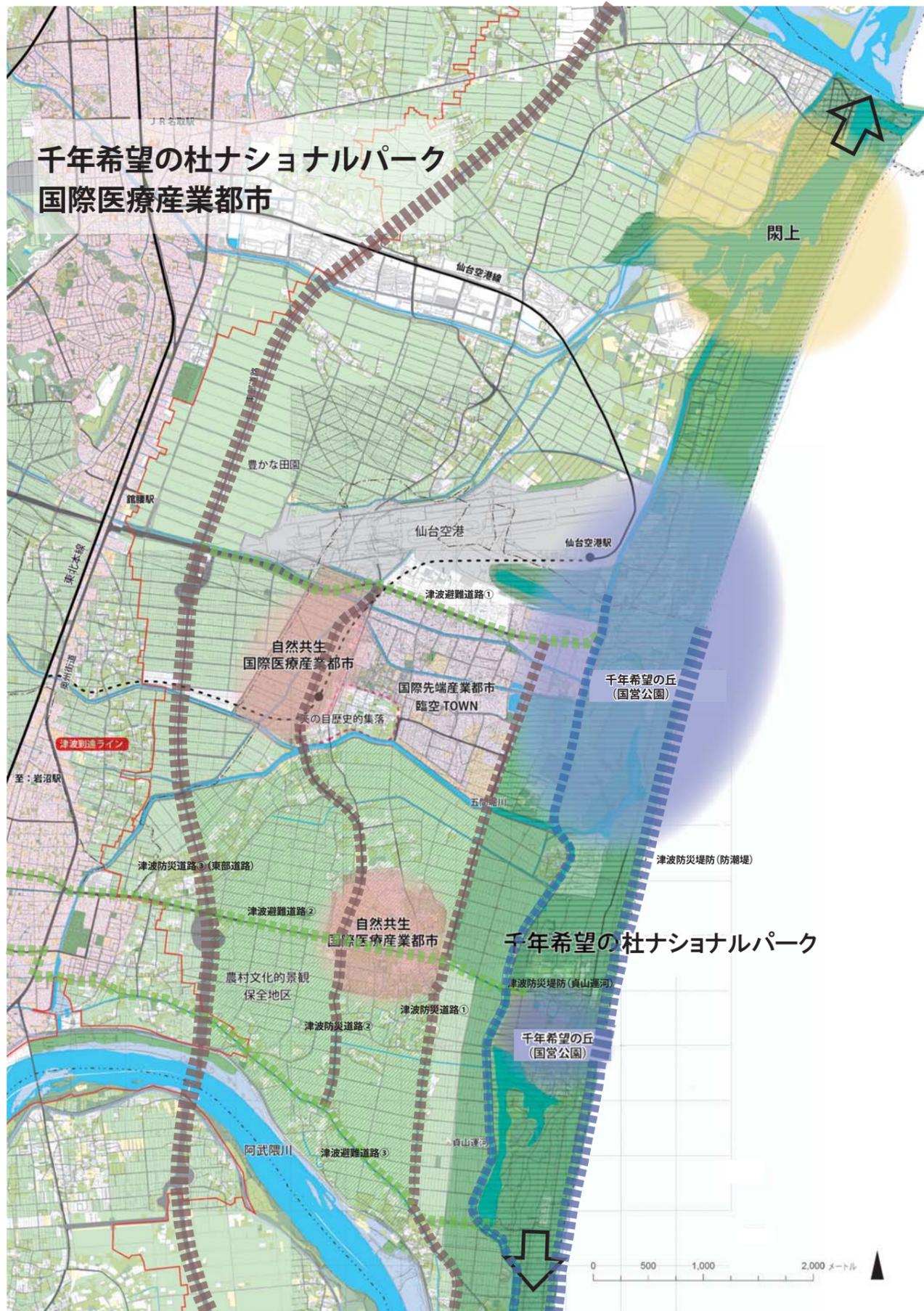
そして、復興に向けて地域コミュニティが自立し、基幹産業である農業を復活、自然共生都市にふさわしい低炭素型自然エネルギーの創出などに取り組み、千年希望の丘を先進的な復興モデル実現の場とすることを目指す。

<千年希望の丘の考え方>

- ①多重構造のあたらしい社会共通基盤の形成
- ②ガレキの活用
- ③メモリアルパーク
- ④ネーミングライツ・利用権：官民間問わず広く国内外からのペアリング支援
- ⑤風力発電・太陽光による自然エネルギーの活用

<コミュニティ居久根>

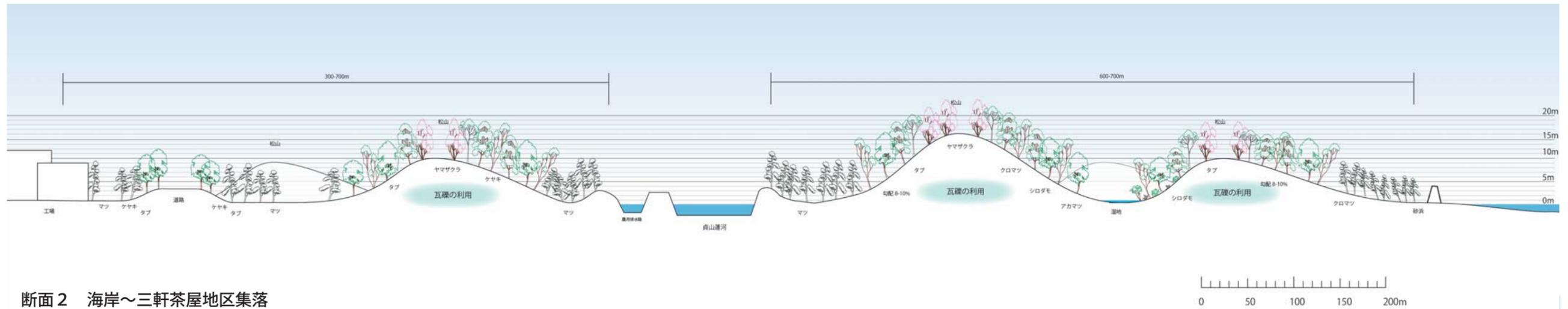
- ①従来の居久根ではなく、集落全体を津波から守るコミュニティ居久根の創造
- ②後世の人々の安全を踏まえたビジョン



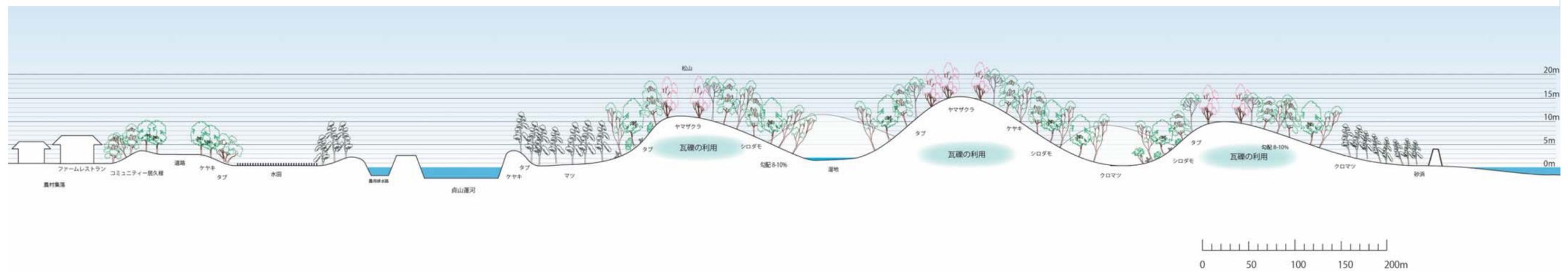
千年希望の杜ナショナルパーク

仙台湾以南（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の沿岸部を、防潮堤や防潮林、汽水域を活かした多重防御の緑地帯として整備すると共に、漁港、メモリアルパーク、ハーバー、サイクリングコース、温泉、乗馬クラブなど、既存の施設をも活用したレクリエーション空間とする。当該地域には、歴史的資産である貞山堀があり、保全・再生を行う。また、沿岸部は渡り鳥の飛来地でもあり、生物多様性の宝庫である。このことから、防災・漁港・公園・歴史・環境の複合的役割を有する国家的緑地帯として、複数の省庁及び県・市町村が協働して取り組む、新しい概念の公園の創出を行う。拠点となるエリアは、国営公園として整備するよう国・県等関係機関に働きかける。

断面1 海岸～臨空タウン



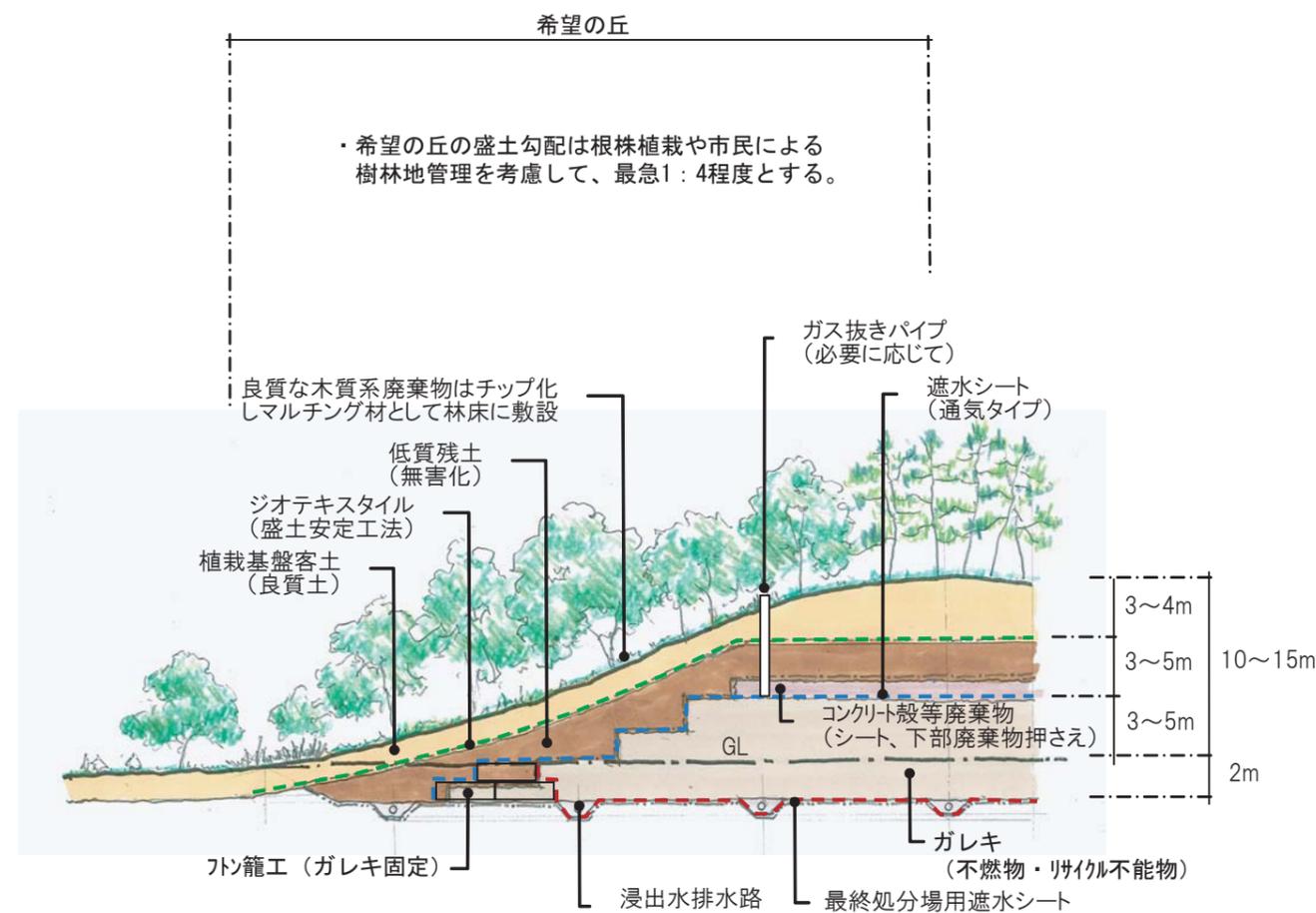
断面2 海岸～三軒茶屋地区集落



震災廃棄物を用いた、千年希望の丘の構造案

希望の丘の造成において、処分・保管の問題となっているガレキを活用し、安全で経済性に優れた構築方法を検討する。

- ・希望の丘の規模は、今回の津波高7.2mより高くするものとし、実高で10～15m（浸水高の約2倍）程度とする。
- ・希望の丘の段階的整備を考慮して平面規模を極端に大きくせず、一つの丘の直径の目安を約120m（野球場1個分程度）とし、個々の形状は構築場所による減衰効果を考慮して検討する。
- ・津波が斜面を駆け上がった場合、垂直方向での減衰機能を発揮できるよう、クロマツ等の常緑樹を海岸側に、景観形成や生態系保全に優れた落葉樹を市街地側に植林する。
- ・希望の丘をすべて良質土で構築すると莫大な土量を要するので、ガレキを造成コアに活用する。
- ・利用するガレキは、極力分別し有害物質を除去した不燃物やリサイクル不能廃棄物とするが、有害物質の地表部への浸出を考慮して、地盤面から掘り下げた処分空間を確保する。

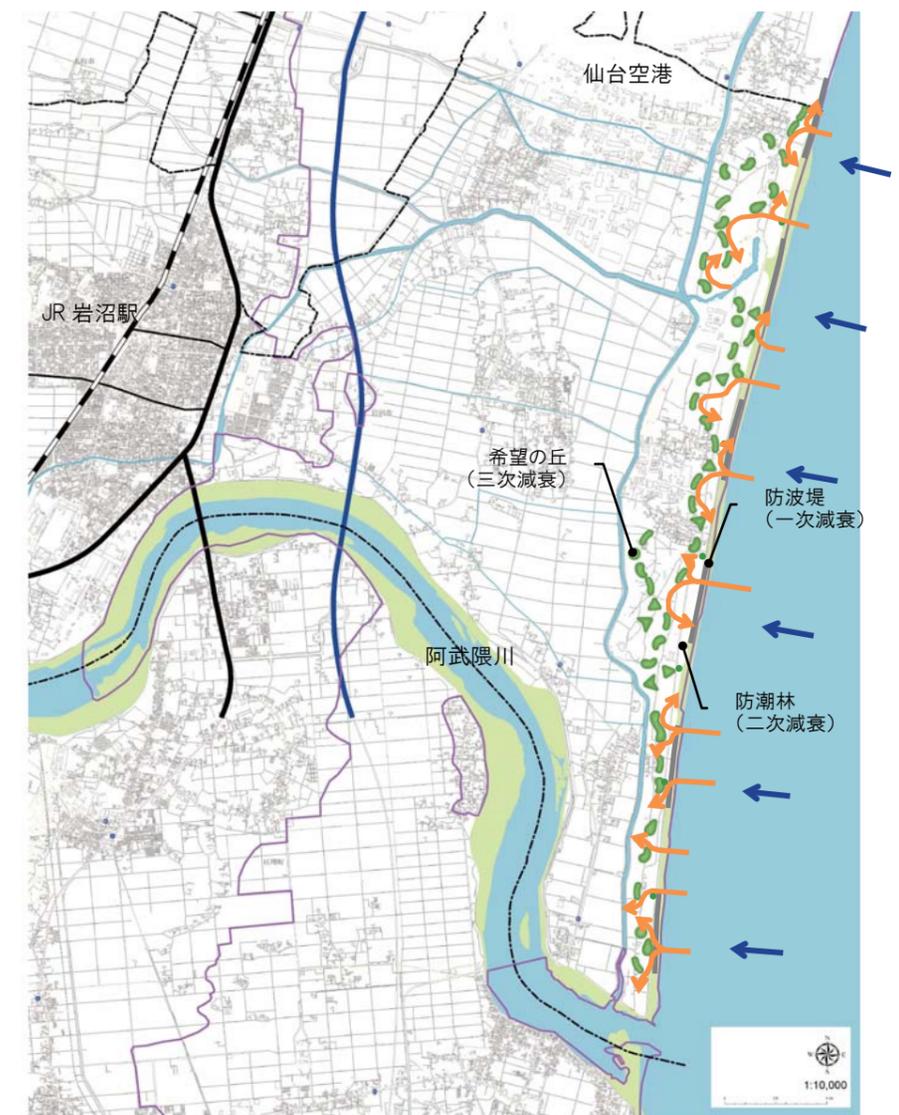


※希望の丘の詳細な構造については、植性学、土質、環境工学等の専門家を交えた検討会等により決定する。

千年希望の丘配置計画案

津波の威力を減衰・分散させるとともに、希望の丘の土地利用の骨格軸をなす丘陵地形（丘）の配置を検討する。

- ・防波堤（一次減衰）、防潮林（二次減衰）による津波の消波・減衰を受け、より効果的な減衰機能を発揮するため、対象区域に丘陵地形（三次減衰）を造成し、より堅固な重層構造とする。
- ・希望の丘は河川や堀による分断箇所以外でも連続性を断ち、霞堤のように津波の流力を弱めながら受け入れ、直接被害の軽減や避難のための時間を確保することを目指す。
- ・希望の丘の整備については、第1段階として防潮林（保安林）及び海浜緑地内に設け、第2段階として貞山堀東側の集団移転地区の跡地の利用を検討する。



※希望の丘の詳細な配置・平面形状については、津波シミュレーション等により決定する。

7. 文化的景観の保全と再生

今回の津波被害において、多くの家屋、集落が、居久根・防風林によって津波外力やガレキ、漂流物から守られた。

このような居久根の活用をはじめとした農村集落の優れた文化的景観について、保全・再生を図っていく。

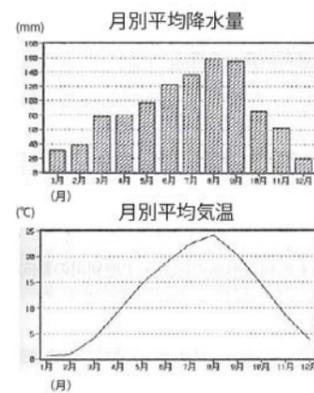


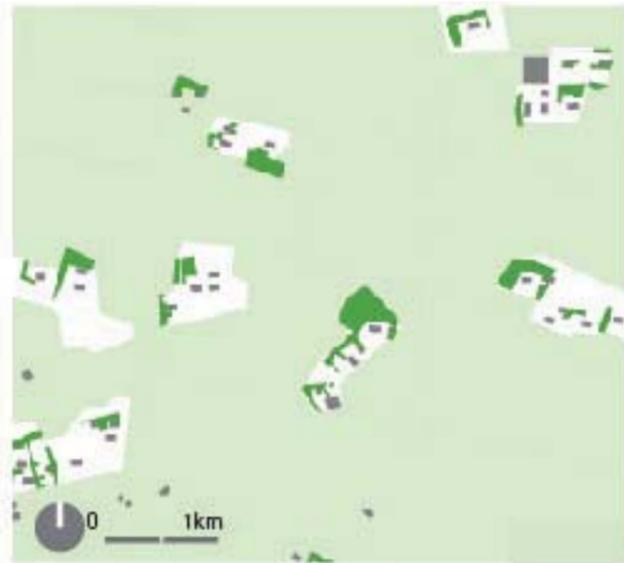
古くて新しい文化的景観 居久根

気象

気候 海洋性気候・比較的過ごしやすい
 気温 平均気温：11.9度，最寒月平均気温：-3.1～-3.4度
 降水量 平均降水量 1,143mm（最多雨月：9月）
 風 冬に北西の季節風が強く、平地では乾燥している
 平均風速：1.8-3.5m/s，最大風速：10.2-24.0m/s（仙台市）

参考
 気象庁データ（仙台市の気象データ 1961-2011）
 宮城県「資料編地域概況」報告書
 岩沼市「岩沼市土地分類調査（細部調査）報告書」





居久根の樹木の利用例

- ・炊事の燃料として居久根の落ち葉を使用
- ・いろいろの燃料には枯れ葉や間伐材を使用
- ・暖房には薪の代わりにもみ殻などを利用
- ・カキやウメなどの果樹、クリやクルミなどの実のなる木々は食用としても利用

・参考：菊池立（1999）：仙台平野中部におけるイグネの分布（1）-名取市の一農家におけるイグネの樹木構成、東北学院大学東北文化研究所紀要、(31)、142-130



被災後の居久根



壊滅的な被害を免れた居久根



海岸からの距離がある程度保たれた自然堤防上の立地においては、大きな津波被害を受けていない。

自然立地

集落は水田地帯の南部に位置する阿武隈川の度重なる洪水氾濫の歴史から、自然堤防や浜堤の微高地上に形成されている。自然堤防の土壌は、褐色低地土である。浸透性が高いため、粘土質の土壌が客土されている。一方、周囲の水田は、灰色低地土である。下層は砂質で、黒泥層を含む。上層は灰色・粘土質である。

・出典：岩沼市土地分類調査（細部調査）図面集（1992）

空間構成

居久根は特に冬の北西からの風を防ぐ防風林として、屋敷の西側・北側に配置される。典型的な居久根は敷地内には畑が設けられ、周辺は水田で囲まれている。スギ、ヒノキなどの針葉樹や果樹などにより構成される。

・参考：菊池立（2005）：仙台平野中部におけるイグネの分布（5）-名取市丁氏宅イグネ周辺の気温日変化特性における季節性一、東北学院大学東北文化研究所紀要、(37)、224-213

防災機能としての居久根

上は阿武隈川河口にある南瀬崎地区の被災状況を示した写真とその航空写真である。家屋周辺には土砂が堆積しているが、居久根は存続している。居久根は、暴風・防火の役割があるが、災害の規模によっては被害を軽減する一定の効果が期待できる。また防風林や垣根は洪水流による家屋周辺の土壌浸食を防ぐともいわれている。

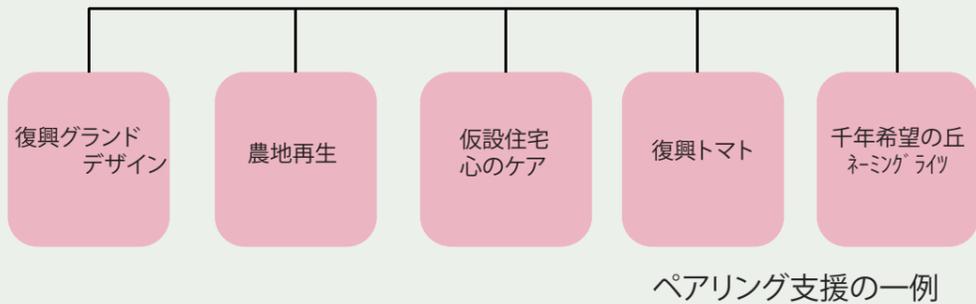
ペアリング支援

ペアリング支援の必要性

1. 被災地が極めて広域であること
2. 地域ごとに復興の課題が大きく異なること
(三陸、仙台大都市圏、仙台平野・海岸低地の穀倉地帯、阿武隈川以南の過疎地)
3. 復興までの長い道のり

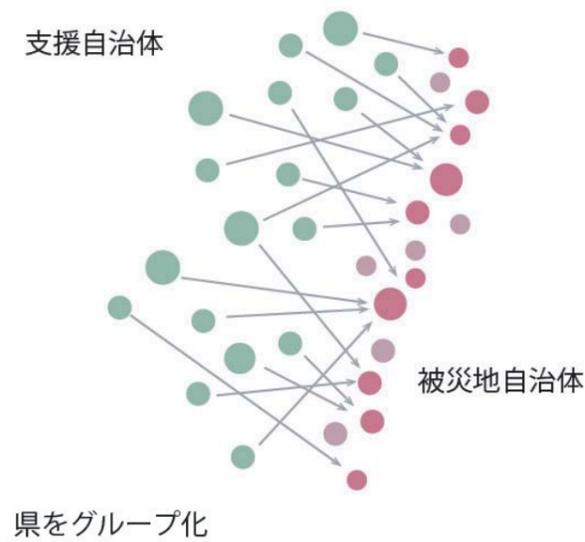
岩沼市震災復興

様々なペアリング支援が実施されている。



震災直後

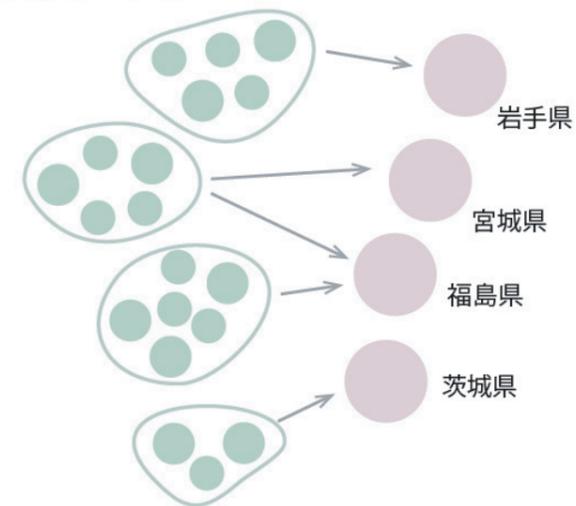
(2011/03/11)



- ・ 人命救助、上下水道、消防など、組織的に迅速に活動。
- ・ その他の支援は、ほとんどがランダムに支援
- ・ 明確な対象で動いたのは、姉妹友好都市・災害時連携都市などの関係があったところ

一週間後

全国知事会によるグループ化

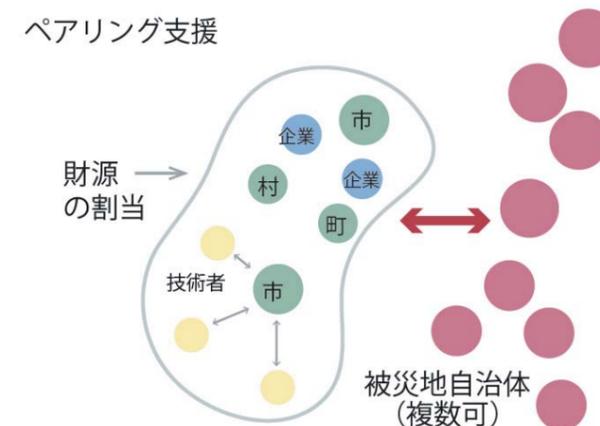


- ・ 大きな力となる。
- ・ 直後の支援と割りあてられた対象は、必ずしも合致していない場合もあった。
- ・ 全国市長会による都市ごとの支援の開始。
- ・ 多くのボランティアが待ちの状態

今後

1ヶ月

三年



- ・ 復興まちづくりが課題
- ・ 長いプロセス
- ・ 行政、産業、金融、福祉、教育など被災地の復興にかかわる多様な主体の参画が必要。

岩沼市震災復興会議委員

[選出区分50音順・敬称略]

学識経験者

石川 幹子	東京大学大学院工学系研究科教授(都市工学専攻) 宮城県震災復興会議委員
今村 文彦	東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター教授 宮城県震災復興会議委員
大澤 啓志	日本大学生物資源科学部准教授(景観生態学)
駒村 正治	東京農業大学教授(農業、塩害対策)
杉本 隆成	東京大学名誉教授(沿岸生態学 海岸工学)

産業関係者

小野 宏明	岩沼市商工会長 岩沼市都市計画審議会会長
高橋 弘次	名取岩沼農業協同組合長

被災者代表

沼田 健一	相野釜地区(岩沼市議会議員)
渡邊 美恵子	矢野目地区(前岩沼市総合計画審議会委員)

市民代表

佐藤 幸男
渡邊 大作
齋藤 舞美菜

オブザーバー

本多 吉美	国土交通省東北地方整備局仙台河川国道事務所副所長
永嶋 善隆	農林水産省東北農政局農村計画部長
遠藤 信哉	宮城県土木部次長
斉藤 敬一	宮城県震災復興・企画部地域復興支援課長

岩沼市震災復興会議アドバイザー

[選出順・敬称略]

学識経験者

大滝 精一	東北大学大学院経済学研究科長 (主な専門 経営政策)
相澤 秀夫	宮城教育大学 教授 (主な専門 国語教育)
大塚 悟	長岡技術科学大学 教授 (主な専門 地盤工学)
真野 明	東北大学附属災害制御研究センター長 (主な専門 水工水理学)
宮林 茂幸	東京農業大学 教授 (主な専門 地域環境)
平川 新	東北大学 教授 (主な専門 日本近世史)